

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	持田耕一
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3781
事務事業名	4340 消防団運営事業											
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署											
施 策	03021300 防災体制の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	090102 消防費・消防費・非常備消防費										
	事業	020000 消防団運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織等との連携を図り地域防災体制を強化する						地域防災力の向上を目指し、火災予防活動を計画的に実施し、住民の火災予防思想を高揚する。各種事業を通じ消防団の魅力を広め、地域のサポートの充実等、消防団の活性化を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
たき火火災（27年度）7件 サポート事業所 29事業所 協力事業所 7事業所 婚活事業	たき火火災（H28年度）6件 サポート事業所 33事業所 協力事業所 8事業所 事業所訪問
平成29年度 実績	平成30年度 実績
全国女性消防操法大会敢闘賞 たき火火災（H29年度）6件 サポート事業所 32事業所 協力事業所 7事業所 団婚活事業	たき火火災（H30年度）3件 サポート事業所 33事業所 協力事業所 8事業所 団員確保
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
団活動服の全部更新 たき火火災の減 サポート事業所、協力事業所の拡充 団員確保	たき火火災の減 サポート事業所、協力事業所の拡充 団員確保

指標名	空気が乾燥する時期に併せた火災予防の重点広報				
算式	たき火が原因による火災の減少				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	7	6	5	5
	実績	6	6	3	
指標選定の理由	たき火火災多発時期に地域内重点パトロール・火災予防広報の励行				
最終年度目標の根拠	火災発生件数の減少				
指標名	消防団サポート及び協力事業の推進				
算式	消防団サポート事業所・協力事業所数				単位 事業所
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	35	37	39	45
	実績	33	32	33	
指標選定の理由	地域ぐるみの防災体制の構築				
最終年度目標の根拠	団員を取り巻く環境の向上				
指標名	消防団員の確保				
算式	消防団員数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	881	881	881	881
	実績	876	872	867	
指標選定の理由	消防団の充実強化				
最終年度目標の根拠	条例定数の充足				

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		20,593	39,399
特定財源	国庫支出金	0	553
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,111	954
一般財源		19,482	37,892
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,150.0	7,150.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,150.0	7,150.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.9
総額		27,743.0	46,549.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	5,649	無火災報償金255、出動報償金4,802ほか
11節 需用費	4,880	消防団被服及び装備等消耗品費3,362、燃料費135、光熱水費ほか1,383
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,438	公務災害補償負担金1,851、消防学校入校負担金67、運営交付金2,584ほか936
その他	4,626	旅費572、交際費20、役務費3,636、使用料及び借上料91、備品購入費200ほか107

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	5,383	無火災報償金360、出動報償金4,500ほか523
11節 需用費	22,280	消防団被服及び装備等消耗品費20,730、燃料費180、光熱水費620ほか750
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,468	公務災害補償負担金1,852、消防学校入校負担金71、運営交付金2,602ほか943
その他	6,268	旅費181、交際費22、役務費4,130、使用料及び借上料155、備品購入費1,660ほか120

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	住民の生命、身体及び財産を災害から防除軽減する 消防組織法に基づく市の消防責任	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	災害等発生の未然防止、防除軽減、警戒	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	地域に根ざした防災機関であり、基本コストは必要だが、機動性等を向上して効率化を図る 国の支援拡充（地方交付税）や助成制度の有効活用	

振り返り（決算年度の取組み課題）

火災防ぎよ、台風・豪雨等による早期警戒、行方不明者の捜索及び通年の訓練成果もあり、適切な活動ができた

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>火災防ぎよをはじめ、台風などの自然災害にも早期から警戒態勢を整え適切な活動ができたほか、予防消防にも尽力し出火率は前年を下回った。今後も予防消防にも力を注ぎたい。以降も助成制度を有効活用し、資機材等の充実を図りたい。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・常備消防の利点を生かし、警報発表時の迅速な初動警戒配備を整えた ・たき火による野火火災が多く発生する春季における広報活動により出火率が減少した 	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	